

事務事業マネジメントシート(平成27年度実績と平成28年度計画)

平成28年 9月30日更新

事務事業名		通所型介護予防事業				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連				
総合計画体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり			所属部	健康福祉部	課長名	米澤 伸仁	
	施策	16	高齢者の自立と社会参加の促進			所属課	高齢者支援課	担当者名	溝部 友里	
	施策の柱	49	高齢者の介護予防の充実			所属班	包括支援センター班	(内線)	2152	
予算科目		会計	款	項	目	事業連番	根拠法令	介護保険法第115条の45		
		介護	11	1	1	11265		成果優先度評価結果	: ①	
									コスト削減優先度評価結果	: -
終了、開始年度		<input checked="" type="checkbox"/> 27年度で終了 <input type="checkbox"/> 27年度から開始				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)			

★事務事業の概要(PLAN)

【事業の内容】	平成18年の介護保険法改正により介護予防が重点施策として位置づけられた。二次予防対象者(基本チェックリストの結果生活機能低下のある人)に対し、通所型の運動・栄養・口腔の機能向上事業(週1回参加、4ヶ月間継続)を効果的に組み合わせることで介護予防を効果的に行う。また、交通手段の乏しい、閉じこもりがちな高齢者に送迎を行うことでより多くの事業の参加を促すことができる。平成28年4月から、新たな事業へ移行予定。本事業は終了とする。
【業務の流れ】	基本チェックリストを回収し分析を行い、一定の回答数を超えた方が生活機能の低下があると判定し、二次予防対象者と認め、事業参加の案内を行う。参加希望者にアセスメントを行い、「生活機能低下あり」と認められた方に通所型介護予防事業を実施する。実績報告書の提出。委託事業者に委託料を支払う。
【主な予算費目】	需用費、委託料。
【意見や要望】	教室参加者より「バランス良く食べるようになった」、「薄味になった」、「家族に同じことをいうといわれていたが、それがなくなった」、「口の乾燥をあまり感じなくなった」、「長く歩けるようになった」、「痛みが和らいだ」など数多くの意見が寄せられた。

1 現状把握の部(DO, PLAN)

(1)事務事業の目的と指標		新規・拡充区分:
①手段(主な活動) 27年度実績(27年度に行った主な活動)(DO)	介護予防の必要な二次予防対象者に、アセスメントを行い、「生活機能低下あり」と認められた方に、週1回4ヶ月の通所型の運動機能向上・栄養改善・口腔機能向上・認知症予防のための介護予防事業を実施。	28年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
		介護保険制度の改正により、新しい介護予防・日常生活支援総合事業が開始するため、事業移行を行なう。
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)人	予算の主な増減の理由
→ア:事業参加者		制度改正にともなう事業移行
→イ:		
②対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等		②対象指標(対象の大きさを表す指標)
二次予防対象者。		(単位)人
		→ア:二次予防対象者数
		→イ:
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		③成果指標(意図の達成度を表す指標)
要介護状態になることを未然に防止する。		(単位)人
		→ア:状態が維持・改善した人数
		→イ:
*③成果指標設定の理由と28年度目標値設定の根拠		総トータルコスト
高齢者が本事業に参加することにより継続的に自立した生活を継続できるように設定した。		全体計画
		~ 年度
		0

(2)各指標・総事業費の推移		単位	25年度実績(決算)	26年度実績(決算)	27年度目標(当初予算)	27年度実績(決算)	27年度目標(当初予算)	予定	見込	見込
①活動指標	ア	人	113	79	95	54				
	イ									
②対象指標	ア	人	1,646	1,629	1,750	1,620				
	イ									
③成果指標	ア	人	33	27	40	17				
	イ									
投資入費量	財源内訳	国庫支出金	千円			3,416				
		都道府県支出金	千円			1,708				
		地方債	千円							
		その他	千円			6,831				
		繰入金	千円			1,708				
	(A)事業費計	千円	0	0	13,663	0				
		(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0			
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0			
	人件費	正規職員従事人数	人	5	0	5	2			
		延べ業務時間	時間	292	0	228	510			
(B)人件費計		千円	1,163	0	908	1,893				
トータルコスト(A)+(B)		千円	1,163	0	14,571	1,893				

事務事業名	通所型介護予防事業	所属部	健康福祉部	所属課	高齢者支援課
-------	-----------	-----	-------	-----	--------

2 評価の部 (CHECK)

*原則は27年度の事後評価、ただし複数年度事業は27年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①27年度目標達成度評価	<input type="checkbox"/> 達成した <input checked="" type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】 法改正により、年度途中から新規の利用者の募集を停止したため参加者が減少した。
	②28年度目標達成見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 事業を移行した後も、地区での講座等でもPRし、必要な人が必要なサービスを使うことができるよう、広く周知し参加者の増加を目指す。
有効性評価	③成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 運動機能向上・栄養改善・口腔機能向上・認知症予防事業を通年で実施し、新規の事業参加者が増えれば、より多くの状態の改善が図れる。また卒業先の受け皿を増やす必要がある。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 他の類似事業はない。
効率性評価	⑤事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 教室運営の委託料がほとんどであり、委託料も最低限の内容であるため削減の余地はなし。
	⑥人件費 (延べ業務時間) の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 事業の実施は委託で行うが、二次予防対象者へのケアマネジメントは個々に作成する必要があるため、削減できる余地はない。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 事業参加者には参加費の一部自己負担があり、また、広報等でもひろく募集しているため、公平・公正である。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 法の趣旨に基づく事業であり、市が介護保険を適正に運営するために、保険者として関与すべき事業であるため、適正である。

3 評価結果の総括 (CHECK)

二次予防対象者から一次予防対象者へと移行したり、卒業後も自分で健康教室に通ったり、自宅で運動を継続したりと参加者の介護予防につながっている。今後は卒業後の受け入れ先を増やし、継続して介護予防につながる環境づくりが必要である。

4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (ACTION)

(1) 今後の事業の方向性 (改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 (有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 (効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 (公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない)	(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持																					
	低下																					
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題 (壁) とその解決策																						